

久保議員 1001

作成部局 総務局 No.1

質問要旨 前回市長からオープン化を進めるという答弁があったが、その後、情報化推進委員会等での具体的な作業や手続きの進捗状況はどうか。

答弁要旨

情報化推進委員会等での具体的な作業としては、オープン化に向け、これまでパッケージへの業務の適合を前提として、中核市や先進他都市への調査、システムメーカーへの情報提供依頼(RFI)、パッケージデモを行う中で、スケジュール、費用面、技術面についての検討を進めてまいりましたが、本年10月に委員会として、「オープン系システムの導入に向けて」の報告書を作成したところでございます。

現在は、委員会での検討結果に基づき、オープン化までのスケジュールや、実施体制、必要人員や財政負担など、具体化に向けた検討を行っているところでございます。

以上

2

＜教育長答弁＞

久保議員 1002 作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 学力向上施策は、不十分と考えるがどのように考えているのか。また、活用部分の向上をどのように進めていくのか。

[答弁要旨]

平成16年度より実施してきました「学力・生活実態調査」の結果から、小・中学校とも学力の向上が見られており、本市の学力向上施策は、一定の成果が上がっていると考えております。

また、活用部分の向上のためには、指導方法の工夫等による授業力の向上はもちろん、学習した内容の定着や主体的な学習態度の育成が必要であると考えております。

その目的のもと、本年度より「学力向上クリエイト事業」を拡充し、活用型支援メニューを新設するなどの方策を講じているところでございます。

今後ともそれらの取組みを続けることで、尼崎の子どもたちの活用する力の育成が図れるように、学校とともに努力してまいります。

以上

＜教育長答弁＞

久保議員 1003

作成部局 教育委員会

No. 1

質問要旨 兵庫県教育委員会が入学者選抜の結果を公表していない現状について教育委員会はどのように考えるか。

[答弁要旨]

高校受験の結果におきまして、ご指摘のように兵庫県教育委員会も学力検査の結果を公表しておらず、把握は難しいものと考えております。

ご承知のように、兵庫県公立高校入学者選抜では、中学校の内申点と当日の学力検査の結果を総合的に判定しているものでありますので、その一部を公表するものではないと考えております。

以上

＜教育長答弁＞

久保議員 1004 作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 本市の高校入試試験の結果を公表するように県教育委員会に求めるべきではないか。そうすれば、本市の生徒の学力レベルが適確に把握できるのではないか。見解を聞かせてほしい。

〔答弁要旨〕

公立高等学校入学者選抜における学力検査は、それぞれ高等学校を受検した個々の生徒の合否判定の資料とするためのものであり、各市における現状把握や指導体制・指導方法の工夫改善を目指した学力調査とは目的の異なるものであると認識しております。

このことから、教育委員会といたしましては、特に公表が必要なものであるとは考えておりません。

なお、本市におきましては、学習到達度調査や全国学力・学習状況調査等により、児童生徒の学力を把握し、学習の定着度を測り、個々の生徒のつまづきを説明するとともに、授業改善に努めております。

以上

＜教育長答弁＞

久保議員 1005

作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 成績の序列化によらない習熟度別授業の実施を全ての小中学校で行うべきと考えるがどうか。

〔答弁要旨〕

新学習システムの実施により、市内各小中学校では、少人数授業に取り組んでおり、その中で、児童生徒自身が自己の学力や学習状況を考え、それをもとにクラス編成をするなど、ゆるやかな習熟度別クラス編成による指導を実施している学校もあります。

教育委員会といたしましては、習熟度別クラス編成の実施については、各校が自校の児童生徒の発達段階や学習状況を踏まえて主体的に判断して取り組んでいくものであると考えております。

以上

質問要旨 マイナンバーの改修とオープン化を同時に実施しなければ二重投資になるのではないか

答弁要旨

国から提示されている資料によりますと、マイナンバー制度に対するシステム改修スケジュールは住民記録システムが平成26年度中、その他システムは遅くとも平成27年度に行う必要があります。

一方、オープンシステムを導入するためには市民サービスに影響を及ぼさないよう、業務分析や移行作業などの構築期間を十分に設ける必要があり、マイナンバー制度の導入にあわせて、オープン化に移行するのは、期間的に厳しいこともあり、汎用機にて行う予定としています。

汎用機でのマイナンバー対応につきましては、国から例示されている必要最小限の個人番号の帳票出力や個人番号による検索などを対象とし、また、オープンシステム導入時には、マイナンバー対応も含んだパッケージを選定することとなるため、大きな二重投資とはならないと考えております。

以上

質問要旨 市民サービスを維持しつつ事務をパッケージに合わせた上で、必要なカスタマイズを行う費用が20数億円なのか。それとも現行業務内容をほとんど変えずにカスタマイズを行う場合が20数億円なのか。

答弁要旨

情報化推進委員会で行ったシステムメーカーへの情報提供依頼(RFI)では、構築に係る一時経費が20数億から40数億円となり、この大きな部分を占めるのがカスタマイズ費用ということでございました。

この情報提供依頼におけるカスタマイズに係る経費については、パッケージに適合させるため業務所管課で一定の事務見直しを行い、必要な機能を示したものに対して、システムメーカーが出した経費でございます。

しかしながら、検討時間の制約があったため、必ずしもパッケージへの適合の検討が十分行われたとは言えず、今後現在の業務処理手順にとらわれることなく、カスタマイズ抑制に向けた業務の見直しの検討が必要であると考えております。

質問要旨 経営的観点から情報化の専門家を招聘し権限と責任を与えトップダウンで進める必要があるのではないか。

答弁要旨

本市では、情報システムの総合管理及び調整を情報政策課が担っているほか、情報化に関する重要な事項を調査、審議するために各局職員を委員として情報化推進委員会を設置し、全庁的に取り組んでいるところでございます。また、オープン化の検討にあたっては、情報化推進委員会で外部の有識者を招聘し、アドバイスを受けながら進めてまいりました。

なお、千葉市等が進めているようなシステム刷新による業務プロセス改革を進めていく中で全庁的な業務改善、さらには行政改革を進めていくためのITの重要性は認識しているところであり、先進自治体を調査し、研究していきたいと考えています。

以上

＜教育長答弁＞

久保議員 2004

作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 評価自体形骸化していると思わないか。この評価結果と、現状の教育活動の充実と学校組織の活性化はリンクしているのか。乖離はないと考えているのか。

[答弁要旨]

兵庫県教育委員会において策定された教職員の人事評価・育成システムは、先ほども申し上げましたとおり、教職員の能力開発や人材育成に重きを置いたシステムであります。

このシステムを活用することによって、個々の教員が、それぞれの目標達成に向け、着実に努力がなされており、評価自体が形骸化していたり、現状の教育活動から乖離しているとは考えておりません。

以上

＜教育長答弁＞

久保議員 2005

作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 県教委の人事・評価育成システムであっても
処遇に反映されないのは、おかしいと思わないのか。
また、何をモチベーションにされて努力しているのか。

[答弁要旨]

この人事評価・育成システムは、教職員の処遇に反映させることを目的に実施されているものではなく、教職員の能力開発や人材育成を目的として兵庫県教育委員会が策定したものであり、本市教育委員会といたしましても有効なものであると考えております。

教員のモチベーションにつきましては、子どもたちの学力向上や人間的な成長のための教育実践など、子どもたちへの熱い思いや教育に対する使命感によって保たれていると考えております。

以上

6

<教育長答弁>

久保議員 2006

作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 人事評価・育成システムの評価結果が、処遇面に反映されるよう県教育委員会に要望書を提出すべきだと考えるが、いかがか。

[答弁要旨]

先ほども、答弁いたしましたとおり、兵庫県教育委員会において策定された教職員の人事評価・育成システムは、教職員の処遇に反映させるものではなく、あくまでも教職員の能力開発や人材育成に資することを目的としたものでございます。

本市教育委員会といたしましても、そういった意味で有効であると考えておりますことから、要望書を提出する考えはございません。

以上

〈教育長答弁〉

久保議員 2007 作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨

教育現場の情報を首長や議会に公開し、保護者や地域の方々とも情報を共有し、意見が最大限生かされる仕組みはどのようにすればいいと考えるか。

答弁要旨

学校教育の情報につきましては、教育委員会が発行する「あまがさきの教育」におきまして、教育の基本方針と施策の概要を紹介しております他、「尼崎子ども教育誌 あまっ子ぐんぐん」をはじめとする広報誌などを通じて定期的に情報発信を行っております。

また、各学校では、ホームページを開設し、教育目標や子ども達の日頃の様子などの情報発信に努めるとともに、保護者や地域住民等を学校評議員として委嘱し、様々なご意見をいただき、教育活動等に反映するよう努め、地域に開かれた特色ある学校づくりを進めているところでございます。

(次頁へ続く)

なお、先ほどの中央教育審議会におきましても、社会総がかりで教育再生を実行していくため、地域住民の意向が学校運営に適切に反映されなければならず、地域住民、保護者をはじめ、学校を支える関係者の思いが教育に反映される仕組みとその適切な運用が必要であるとの観点から、学校と教育行政、保護者・地域住民との関係のあり方が議論されておりますので、その動向も注視してまいりたいと考えております。

以上

＜教育長答弁＞

久保議員 2008 作成部局 教育委員会 NO. 1

質問要旨 教室の空調設備については、様々な手法があるが、イニシャルコスト、ランニングコストの試算も行うべきで、何をいつから進め、いつ設置する予定なのか。

〔答弁要旨〕

先ほども、ご答弁申し上げましたとおり、現在は、子どもたちの安全・安心を最優先で確保するという観点から、校舎耐震化事業を第一に考え、取り組んでいるところでございます。

空調設備の設置につきましては、電気方式やガス方式などがあり、研究を進めていく必要があると考えておりますが、全市的な様々な課題に対応する必要もありますことから、現時点で全小・中学校の教室に空調設備を設置するスケジュールを策定していくことはむずかしいと考えております。

以 上